学びやタイムスリップ

⑭ 学区「制度」の廃止（昭和時代）

自治機能は引き継がれ

室町時代の町組にルーツをもつ「番組」は、1869（明治2）からの番組小学校創設の主な担い手となり、その後も学校運営や地域活動の中心になっていきました。番組は度重なる名称の変更の後、92年に「学区」となり、学区制度が始まります（本欄2015年11月15日掲載）。

この学区制度は、学区市税や寄付・寄贈などを通して「自分たちの学校」という意識を育むことや、自治活動を活性化させるなど、優れた点を持っていました。その一方で、学区間の経済力格差が表面化し、1905年には学区制度廃止の建議が京都市参事会に提出されました。

その後も学区制度は存続しますが、18年に教員の給料が学区費負担から市費負担へ移行するなど、時代によってそのあり方は変化します。相次ぐ市域拡大と20年代から進んだドーナツ化現象による、市中心部と周辺部との学校設備の違い、34年の室戸台風で受けた校舎被害の差などで、学区間の経済格差は定期的に問題となりました。

しかし、学区は京都の自治の最も根底的な自治単位として必要不可欠な存在であり続け、戦時中は市内中心部の各学区で詳細な防災地図が作成されます。

例えば、明倫学区（中京区）の「明倫警防団管区要図」には、地下室の場所や耐火建造物が明記されているなど、当時の学区内の様子が防火・防災という観点から詳細に記されています（写真①）。

学区制度が廃止されたきっかけは、国の動きにありました。日中戦争開戦の翌年である38年に国家総動員法が制定され、40年の内務省による京都市行政監査の結果、学区制度はふさわしくないとされました。

翌年3月の京都府参事会で京都府達第115号が決議され、学区は制度としては廃止されます。市内小学校が正式に「市立」になるのは、この時からです。

しかし、戦時下で元学区は防災活動などで実質的な自治機能を持ち続け、その機能は戦後に結成された「自治連合会」など（名称や組織形態は元学区による）に引き継がれ、区民運動会（写真②）や区民祭りなど、自治活動の貴重な担い手となりました。

（京都市学校歴史博物館学芸員　和崎光太郎）

◇

今回紹介した資料は、学校歴史博物館（下京区）で開催する企画展「番組小学校の軌跡　下京三番組・明倫小学校のあゆみ」で展示します（31日から4月19日まで、水曜休館）。

＝終わり

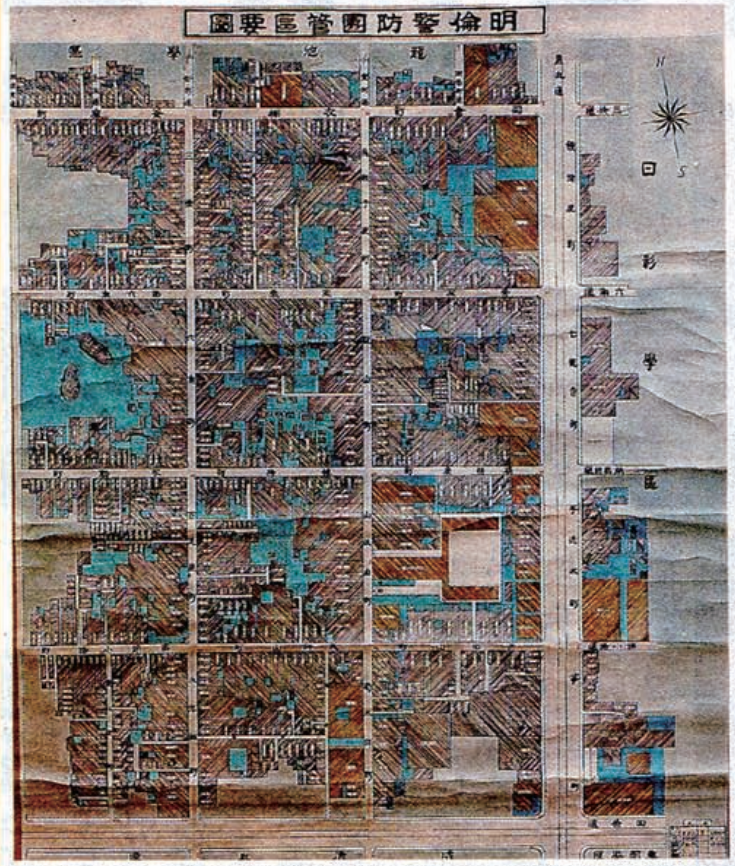

写真1、「明倫警防団管区要図」（野内喜代次作、1940年）

写真2、明倫学区の区民運動会の様子（明倫小運動場、1947年）